

内閣総理大臣の歴史的決断をお願いする

坂中英徳

移民興国論と移民亡国論の論争の火蓋が切られた

法務省入国管理局に勤務していた1997年ころ、日本が10年以内に迎える人口減少社会の移民政策について真剣に検討する必要があると考えていた。人口動態と国のあり方と移民政策は密接に関連するからだ。

そのころ法務省で会議が開かれるたびに、人口減少時代の日本の生き方として、人口が減っても移民を入れない「美しい衰退への道」と、人口の減少分を移民の受け入れで補って「活力ある社会を維持する道」のふたつの選択肢があると発言していた。

そのアイデアを理論的に発展させた政策提言が、2004年1月の『中央公論』（2004年2月号）に載った論文・「外国人受け入れ政策は百年の計である——目指すべきは『小さな日本』か『大きな日本』か」である。

しかし、この論文は一握りの研究者と外国人ジャーナリストに注目されただけで国民からの反応はなかった。

その10年後の2014年、移民氷河期の時代が終わりを告げた。2009年に一般社団法人移民政策研究所（以下「JIPI」と略称）を設立し、『日本型移民国家の構想』（移民政策研究所、2009年）、『日本型移民国家への道』（東信堂、2011年）、『人口崩壊と移民革命』（日本加除出版、2012年）、『増補版 日本型移民国家への道』（東信堂、2013年）など一連の著作を発表するとともに、2013年4月以降、JIPIのホームページに移民政策関係の論文を精力的に投稿した。

移民政策研究の実績を積み上げた効果が現れた。たとえば、インターネットの世界で移民国家をめぐる議論が活発化した。「移民」「移民政策」「移民1千万人構想」などの言葉が普通に使われている。JIPIのホームページへのアクセス数が急増し、最近における一日あたりのアクセス数は約8000件を数える。これは移民政策に関心を寄せる若者が急激に増えたことを物語る。

2015年に入り、英国BBC放送、オーストラリア公共放送、ロイター通信、ブルームバーグニュースなど海外メディアからの移民政策に関する取材が増えた。私の事務所に見える外国人記者は、人口崩壊の脅威を正視し、移民政策の歴史的必然性を理解し、移民の受け入れに賛成の人ばかりである。

国民世論の動向を見ると、健全な方向に向かっていると感じる。「結婚しろ」「子供を産め」「外国人お断り」と政治家が公言することが禁句になった。ヘイトスピーチの連中が「移民は嫌い」「移民は帰れ」と声高に叫ぶことも許されなくなった。

このように社会の空気が変わったことに加え、人口崩壊の恐ろしさが社会の各方面に浸透したことが追い風となって、時代は移民開国に向かいつつあると実感する。

そして2014年11月。保守を代表する雑誌『Will』（2015年1月号）に『移民国家で世界の頂点をめざす』の表題の小論文を寄稿した。渾身の力をふりしぼって書いた移民興国論である。この論文をもって移民亡国論者と私との間で論争の火蓋が切られた。10年来、移民政策論争を国民に呼びかけてきた私の本懐が遂げられた。

移民政策を政治の争点にする時がきた

人口崩壊に起因する日本の全面崩壊を免れる道はあるのだろうか。起死回生の策がある。「出生者人口」と「移民人口」を増やすことだ。理論上それ以外に人口激減問題の根本的解決策はない。

日本の人口動態は「出生者」と「死亡者」と「移民」の数で決まる。人口が長期的に安定するとされる2・07の出生率を国家目標に定め、たとえば幼稚園から大学までの教育費の全額を国が負担するなど出生者を増やす思い切った政策を打ち出すとともに、速やかに移民大国へ転換して移民人口を飛躍的に増加させることだ。

付言すると、出生率が2・07に回復し、出生者数が増加基調になるまでには世紀をまたぐ年月を要する一方、移民政策は即効性にすぐれている。政府が移民政策を実行すれば直ちに移民人口が増える。

移民国家の議論が始まったのに抗するかの如く、移民問題が政治の争点となるのを避けたいという思惑がある政治家は、50年後の1億の人口目標を掲げる一方で、いまさらながら女性・高齢者・外国人労働者の活用と生産性の向上を強調している。

しかし、それらの政策の本質は経済政策であって、日本の興亡がかかる少子化対策とは次元を異にする。たとえそれらの政策を総動員したとしても、人口秩序の回復には結びつかない。人口増と国民増に直結する移民政策を欠く人口減少対策は絵に描いた餅に終わると断言してはばからない。

あるいは、政府首脳の間で移民政策は「万策尽きて最後に出す切り札」として温存しようという暗黙の了解があるのかもしれない。しかし、仮にそんな空気が政界に蔓延しているとすれば、切羽詰った日本にそんな余裕はないといわなければならない。

世界の先頭を切って超少子化と超高齢化が同時進行する日本は、移民政策を喫緊の政治課題として取り上げ、移民国家論争の帰趨が明らかになるやいなや内閣総理大臣が移民立国の決断をしないと、アベノミクスが失速するばかりか、財政破綻＝社会保障制度の崩壊へのカウントダウンが始まると明言しておく。

平成の指導者の奮起を促す

平成時代のパワーエリートたちは、「どうしてこんな日本になったのか」「いま自分たちは何をなすべきか」について真剣に考えたことがあるのだろうか。

人口崩壊の危機に端を発した国家存亡の危機に見舞われているというのに、日本の生き残りをかけた活発な「議論」すら行われていない。政治家、官僚、知識人、経済人、ジャーナリストは人口危機も国家危機も正視したくないのか。日本人が得意の「臭い物に蓋をする」という姿勢なのか。

ならば白日のもとにさらそう。人間がいてこそその国家と社会と経済と文化である。日本人が続々消えてゆく日本に明日はない。

日本の指導層の中に憂国の士はいないのか。人口統計が示す人口問題の恐ろしさ見抜く慧眼の士はいないのか。日本の全面崩壊を救う救世主はいないのか。

早く外科手術をしないと日本の命が危ない。しかし、国民は人口問題が日本の命取りにつながりかねないことを理解しようとしな。根本原因が見つかれば、どこにメスを入れれば助かるのかは明らかになる。日本が元気になる道は必ずある。

「人口」は、たとえば、日本が直面するデフレ経経、巨額の財政赤字、成長戦略が立てられない経済などの諸問題の根底にあるものだ。出生率の低下と人口の高齢化の問題に正面から取り組まない限り、これらの経済問題を解決できないことははっきりしている。それを知らないふりをし、あるいは小手先の修正で何とか済まそうとしているのだからどうしようもない。

人口は「出生者」と「死亡者」と「移民」の三つの要因で決まる。これはピタゴラスの定理のようなものだ。超少子化時代の日本では、長期間にわたり出生率の向上が望めない以上、人口秩序を正す方法は移民政策しかない。

平成の日本のリーダーに求められるのは、人口秩序の崩壊に移民革命で立ち向かう勇気だ。移民国家の創建に邁進する気概だ。人口増加時代の遺物と化した政治・社会・経済・教育の各制度を根底から改める実行力だ。

日本の未来は人口統計で決まる

国勢を左右するのは人口である。少子化をとめなければ国勢は衰退の一途をたどる。人がいなくなれば人間社会は成り立たない。人口が激減すれば産業はばたばたつぶれる。

政府が発表した人口将来推計が示すとおり、50年間で4000万人の人口減はどうしようもない事実である。人口は出生者と死亡者と移民で決まるので、移民人口を増やす以外に人口激減を止める方法はない。

移民というと、高度人材を少数だけ受け入れるという考えが産業界を中心に根強くある。一方、政府は、期間限定型の技能実習制度の拡充で人手不足を乗り切る方針を決めた。

しかし、長期間の人口減少期に入った日本では、年金・保険などの社会保障、国家財政＝税収、生産・消費、こうした「人がいなくなれば必ず起きる問題」は多々ある。高度人

材を少数入れたり、数年間に限って外国人労働者を入れたりするだけでは、深刻の度が増す人口問題は解決しない。移民の受け入れこそ人口崩壊の危機を免れる唯一の道だ。

私は、技能職全般に多数の移民を入れ、移民に技能伝承の担い手となってもらい、同時に社会の一員として税金や社会保障費の負担もお願いする。そうすれば移民の力を借りて日本の活力を取り戻せると考えている。

まずは後継者難の農林漁業、職人的な技術を売り物にする町工場に移民を入れる。緑豊かな国・日本、モノづくり国家・日本を支えてきた技術を次世代に伝えるのである。さらに、高齢社会に不可欠の介護や医療の分野にも移民を積極的に入れていく。

いっぽうで、これからの教育界では、超少子化により経営に行き詰まる学校が続出する。そこで、移民の教育に、大学や短大、農業・工業高校、職業訓練校など既存のインフラを活用し、日本語、日本文化、先端技術を教える。これは定員割れの学校の救済策にもなる。

国民に生活水準を落とす覚悟はあるのか

私は日本の歴史に類を見ない規模の移民受け入れを主張している。しかし、50年間で1000万人の移民を入れても、総人口は3000万人減ることを忘れてもらっては困る。3000万人の人口減が、日本の政治・経済財政・社会・国民生活に及ぼす影響は想像を絶するものになる。

つまり、日本史上最大規模の移民受け入れを行っても、人口激減の問題は厳然と存在するということである。今日の日本は生き残りをかけて、移民革命に加えて社会革命を断行する必要がある。人口増加時代に形成された日本人の生き方・生活様式から政治・経済・社会制度にいたるすべてを根源から見直し、人口規模に合った新しい国に生まれ変わらなければならない。

これは途方もない難事業だ。移民1000万人の受け入れの比ではない。国民が世代と民族の垣根を越え、一丸となって事にあたらなければ社会革命は成功しない。

たとえば、人類が未知の領域の超少子・超長寿社会を生き抜くため、国民は生活のあり方を「質素な暮らし」に改める。年金・社会保障制度を当てにせず、元気な人は80歳まで働く。国や社会に頼らず、自分の命は自分で守ることを基本とする。最小限の社会保障制度を維持するため、税金、社会保険料などの負担増と、年金の減額や福祉サービスの低下に耐える。

不屈の精神で社会革命を成し遂げるとともに、速やかに移民立国への転換を図り、移民開放政策を国是とすれば、今世紀中に人口が減りも増えもしない「静止人口」の社会を迎えるだろう。

私は地球規模で深刻化する環境問題、食糧問題、エネルギー問題などを考慮すると、現在の英、仏、独とほぼ同じ規模の7000万人台の人口で落ち着く社会が望ましいと考えている。

2015年を移民大論争の年にしよう

私は人口崩壊の危機を、日本が移民国家を創建する千載一遇の機会だと言い続けてきた。オールジャパンで千年に一回の日本革命を成し遂げようではないか。移民革命で日本史上最大の危機を乗り切り、活力みなぎる日本を創生しよう。

このビッグチャンスをつかむのは平成生まれの若者たちだ。若い世代が先頭に立って歴史的な第一歩を踏み出し、日本再建を双肩に担うのだ。

近著の『新版 日本型移民国家への道』（東信堂、2014年）は、人口秩序崩壊の脅威にさらされている祖国を救いたい一心で立てた国家ビジョンである。言うまでもなく空理空論ではない。35年の外国人行政の実務経験に裏打ちされた実践的な移民国家建国論である。

2005年に法務省入国管理局を退職後、移民政策研究所所長として移民政策に関する理論的研究に専念し、多くの論文、著書を発表した。努力の甲斐あって、2014年に移民政策がにわかに政治課題にのぼった。同年2月13日の衆議院予算委員会において安倍晋三首相は民主党の古川元久委員の「移民の受け入れ」に関する質問に対し、「国民的議論を経た上で、多様な角度から検討する必要がある」旨の答弁を行った。

2015年を移民政策論争に決着をつける年にしよう。私が移民国家の議論の先導役を務めるので、政界をはじめ各界各層の間で徹底した議論を行ってほしい。そのうえで、移民問題は国の形を決める国家政策の最たるものであるから、内閣総理大臣の政治決断に日本の命運をゆだねよう。

革命的な移民国家ビジョンが動き出した

著作・論文の形で発表した「日本型移民政策の提言」は大多数の国民から無視されてきた。私の立てた移民国家構想を評価する日本の知識人も皆無に等しい。日本の歴史はじまって以来の革命的な移民政策を提案しているのだからそれは無理からぬことだ。国家百年の計に対して大方の国民の理解が得られるまでにはもう少し時間が必要なのだろう。

いっぽう、私の政策提言に対して違和感を覚えた日本人も多数いると想像するが、これまでのところ移民国家論をくつがえす反論も、移民政策に代わる人口問題の解決策も見られない。

それが幸いした。「移民50年間1000万人構想」は無傷のまま生き残った。いま時代を画する移民国家ビジョンが動き出した。インターネットの世界では若い世代から移民歓迎の声が上がった。私が会った世界の巨大機関投資家は日本の移民開国に期待を寄せた。内閣府は昨年2月、「100年間で2000万人の移民を入れる」未来構想を発表した。本年3月、英国BBC放送が坂中英徳の移民国家構想を世界に紹介した。

以下は私の希望的観測である。国民の間から積極的な移民反対の声があがらない状況が明らかになれば、日本のビッグバンが起きる可能性がある。つまり、もともと国民からあまり歓迎されない移民国家への歴史的転換が、ほかに人口問題の有力な解決策がないという理由で、人口崩壊の危機ひいては日本の全面崩壊の危機を乗り越える唯一の策として急浮上し、国の基本方針に発展するかもしれない。

私は2014年10月、白熱化することが予想される移民国家議論における基本文献として活用されることを願って、前掲書『新版 日本型移民国家への道』（東信堂刊）を世に送り出した。この移民政策論文集の発行が起爆剤となって「移民国家への道」が開けることを期待する。

国民世論は移民興国論に傾いた

1年この方、インターネットの世界で移民国家をめぐる議論が盛り上がっている。「移民」「移民政策」などの言葉が普通に使われている。移民政策研究所のホームページへのアクセス数が急増し、昨年7月の一日あたりのアクセス数は1万1000件にのぼった。これは移民政策に関心を寄せる若者が急増したことを意味する。

そして、前述の『WILL』（2015年1月号）が「移民政策大論争」と銘打った特集を組んだ。私は「移民国家で世界の頂点をめざす」のタイトルの小論文を投稿した。かくして移民興国論者の私と移民亡国論者との間で移民論争の火ぶたが切られた。しかし、移民亡国論の陣営は人材不足なのか、批判の種が尽きたのか、鳴りを潜めたようだ。白熱の移民論議を期待したが、拍子抜けの感がしないでもない。

いっぽう、移民興国論の元祖である私へのメディアの取材が増えた。私の事務所に見える記者は、人口崩壊の脅威を正視し、移民政策の必然性を理解し、移民の受け入れに賛成の人である。講演で日本型移民国家構想を語る機会がとみに増加した。聴衆の反応も上々である。

このように移民政策に好意的な空気が醸成されつつあることに加え、外国人観光客が爆発的に増えて国民の外国人観が好転したことも味方して、国民世論は移民興国論に傾いた。私は四面楚歌の状況を完全に脱したと実感する。

太平洋共同体の夢

平成の開国の本命は「移民」というのが世界の常識である。国際社会は、日本が移民の門戸を開かないかぎり、ほんとうに国を開いたことにはならないと冷静に見ている。

平成の開国劇において環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加は序幕にすぎない。内閣の移民開国宣言で終幕を迎える。

明治の開国は、西洋文明を積極的に取り入れた「文明開国」であった。戦後の昭和の開

国は、貿易、資本自由化を行った「経済開国」であった。今まさに国民的課題に浮上した平成の開国は、人口危機におちいった日本を元気にする「移民開国」である。日本が最後まで拒み続けてきた「人の開国」だ。

移民開国はすなわち「移民革命」である。究極の日本改革の引き金となる。日本人の生き方から社会・経済・教育制度にいたるすべてを根底から揺り動かすものに発展する。

2008年6月19日付の『ジャパントイムズ』は、「革命的な移民政策が政治課題にのぼる」という見出しで、当時の自民党外国人材交流推進議員連盟(中川秀直会長)がまとめた「日本型移民政策の提言」に対する賛否両論の識者の見解を載せた。ジャパントイムズの松谷実記者はリポートの結びで坂中の移民国家ビジョンを次のように紹介した。

〈坂中英徳は過去のすべての革命に対してあったものと同様の批判は甘んじて受ける覚悟である。坂中の移民国家構想は日本を根底から揺り動かし、それが実現すれば日本の歴史的な第一歩となるであろう。坂中は言う。「明治維新は外国人に国を開いた第一の開国だった。いま我々は第二の開国の扉を開けようとしている。」〉

日本が移民立国を国是とする国になると、人の移動・外交・経済・安全保障の分野で移民送り出し国との関係強化が進む。移民外交が日本外交の柱の一つになる。

わたしは、国際約束に基づき看護師・介護福祉士などを移民として計画的に受け入れる体制を早急に確立し、環太平洋経済圏の一員になること、それしか日本の生きる道はないと考えている。環太平洋地域には、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなど、世界の移民大国が顔をそろえている。

日本がTPPに加入するとともに、50年間で移民1000万人を秩序正しく入れる「移民大国」の道を歩めば、移民立国の理念を共有する主要国が環太平洋地域に集結する移民国家連合が形成される。それだけにとどまらない。加盟国の間で人の移動が激しくなり、各国国民の間に一体感が醸成され、人類の夢である「太平洋共同体への道」が開かれるかもしれない。

安倍晋三首相にお願いがある。日本がTPPへの参加を決定する時に移民国家の名乗りをあげ、日本は米国など移民先進国と連携して環太平洋地域における人の移動の拡大と世界平和に貢献することを世界にアピールしていただきたい。

坂中移民国家論は有終の美を飾れるか？

私は1975年の在日朝鮮人政策の立案をもって移民政策の嚆矢とし、それ以後、40年間、移民政策一本の道を歩んだ。誰もが恐れをなしてさわろうとしなかった移民国家大綱の立案に全精力を傾けた。四面楚歌と一人旅が続く中、自らを叱咤激励して移民国家の根本原理の究明に心血を注いだ。

その間、切れ目なく移民政策論文を書き続けた。移民政策研究の白眉といえるのが、2014年に出た『新版 日本型移民国家への道』（東信堂）である。さらにこの5月、世界の人々が移民国家ジャパンの誕生を歓迎する契機となればと願って、英文の移民政策論文の決定版：『Japan as a Nation for Immigrants』を発行した。すでに坂中移民国家構想は海外で広く知られているので、近未来を視野に入れたこの英文図書は世界の知識人に衝撃を与えると予想する。

最近、親しい英国人ジャーナリストから、「革命的な移民国家構想を公言している坂中さんに官邸からの圧力はないのですか」と尋ねられた。「まったく無視される状態に変わりはないが、これまで永田町から坂中構想に対する批判、圧力は一切ない」と答えた。彼は「日本は自由にものが言えるいい国ですね」と述べた。

日本政府は危険な思想家の唱える移民革命思想を敬して遠ざけるといふか、見て見ぬふりをするというか、いずれにしろ政治が坂中移民国家構想に干渉することはなかった。

与野党を問わず日本の政治家は、日本が直面す最大の政治課題＝移民問題について及び腰というか、傍観者の立場に終始した。私の目にはそう写る。政治家はよほど移民が嫌いに見える。無責任政治の極みであるが、革命的な移民政策の立案にとってはそれが幸いした。頭に浮かんだアイデアを誰に遠慮することもなくストレートに表現できた。気がつけば、日本のミスターイミグレーションと世界の識者が認める移民政策研究の第一人者になっていた。

私の使命は移民国家理論の完成で終わらない。移民国家の建国という大業が残っている。新国家建設の偉業を達成すれば坂中移民国家論は有終の美を飾れるが、国事に奔走する者にとってそれは私事だ。大事の前の小事だ。それに、何もかもうまくゆく人生は私の性に合わない。

20代の時分から、いい事づくめの人生などこの世に存在しないという人生観を抱いていた。70になった今も、よい事とそうでない事とが半々で終焉を迎えるのがあるべき人生だと思っている。理路整然とした論文のような人生などあり得ない。仮にあったとしても、そんな完璧な人生は心の葛藤も人間味もない、およそ味気も何もない無味乾燥の人生だ。

画竜点睛を欠く人生に満足である。入管生活では有言実行をモットーに生きてきたが、移民国家の創成については未完成交響曲で終わるのが当然と身のほどをわきまえている。それは三世代の日本人の努力の積み重ねを必要とする世紀の大事業である。

移民国家百年の指針となる理論体系の基礎を築き、八分までの困難の仕事をやりとげたことで、将来の国民への責任を果たしたと言い切れる。私の志を引き継ぐ移民革命の志士たちが輩出し、移民国家の金字塔をうち建ててくれると信じており、日本の将来については何も心配していない。

内閣総理大臣の歴史的決断をお願いする

前掲の『中央公論』（2004年2月号）に発表した論文は、私の移民政策論の出発点となった文章である。当時、人口減少時代が間近に迫っていたので、人口問題の最有力の解決策としての移民政策を提起した。

両極に位置する理念型として、人口の自然減に全面的にしたがって縮小してゆく「小さな日本」と、日本人人口が減少した分を移民人口で補って経済大国の地位を維持する「大きな日本」のふたつのシナリオを示したうえで、それぞれに対応する移民政策を論じた。

「小さな日本」の場合の移民政策は、人口の国際移動が日本の総人口に影響を及ぼさないようにすること、すなわち日本への人口移入を厳しく制限するものである。「大きな日本」の場合は、50年間で3000万人近い数の移民を入れるものである。

論文の主眼は、人口減少時代の日本の針路と移民政策の理論モデルを提示し、国民的議論を喚起することにあつた。しかし、この論文は時期尚早ということもあって、国民世論を動かすことはできなかった。

中央公論に論文を発表した時から11年が経過した。この間、私の基本的立場は変わっていないが、人口秩序の崩壊の危機は一段と深まった。現在の日本は、「衰退する国」に向かうか、それとも「活力ある国」として生き残るかの瀬戸際にある。人口危機の日本を救う移民政策の導入を躊躇している時間はもはやない。

さいわいぎりぎりのタイミングで移民国家論争が始まった。これはまさに天佑である。国民的議論を踏まえてできるだけ早く、内閣総理大臣が歴史的決断を下されるようお願いする。

移民政策をすすめる会のめざすもの

6月22日、移民を求める世論の高まりに呼応して、「移民政策をすすめる会」（野田一夫会長、坂中英徳政策アドバイザー）が発足した。野田一夫日本総合研究所会長を長とする22名の精鋭が、各界各層の移民賛成の声を結集し、移民国家創建の歴史的決断を内閣総理大臣にお願いするため立ち上がった。

移民国家への道の出発の日、野田一夫先生を囲んでわれわれは何をなすべきかについて自由闊達な討論を行った。老と壮からなる平成の侍が一丸となって国事に奔走する態勢が整った。私は移民政策の専門家として日本が誇る老闘士・野田一夫先生をしっかり支える。

4月18日の朝日新聞の移民に関する世論調査の結果によると、「永住を希望して日本にやってくる外国人を、今後、移民として受け入れることに賛成ですか。反対ですか」の質問に対して、移民に賛成が51%、移民に反対が34%で、賛成が反対を上回った。これは驚くべき数字である。移民受け入れをめぐる世の中の空気は劇的に変わった。今こそ移民推進論者の出番である。

一方、最近の移民亡国論者の動きを見ると、ヘイトスピーチ団体など移民反対派の運動

は失速する可能性が高い。国民の圧倒的多数は人種憎悪団体や排外主義者にくみしないことが明らかになった。

人口崩壊の危機が迫る日本を救うべく集まった憂国の士が、移民国家への道は最終段階に入ったとの共通認識に立って、産業界、教育界、地方公共団体など諸団体の移民賛成の声を吸い上げ、掘り起こし、盛り上げ、それを政治に伝える先導役をはたす。

日本は移民国家に生まれ変わる千載一遇の機会とめぐり合った。2020年の東京五輪の開催である。首都東京を筆頭に全国いたるところで少子高齢化が猛烈な勢いで進行中の日本は、移民国家として世界に飛躍する天の時を得た。

国民は千年に一回の移民革命を行う覚悟を決める。政府は移民立国の国民合意を取りつけるため東京オリンピックを最大限活用する。

こんなビッグチャンスは二度と巡ってこない。オリンピックの大舞台で移民国家ジャパンの華麗な姿を披露すれば、世界各国の人々は拍手喝采で迎え、世界の若者は移民の期待に胸を膨らます。

移民政策をすすめる会の初会合では、5時間にわたって熱気あふれる議論が戦わされた。この日88歳の誕生日を迎えられた野田先生は最後まで議論に参加され、大所高所から私たちを導き、私たちに檄を飛ばされた。日本を代表する知識人の警咳に接した若い世代にとってこの日は生涯忘れられない日になったと思う。私は移民革命前夜の感慨にひとりひたった。

「2015年6月22日」は移民革命の志士たちが決起した日として日本の歴史に刻まれるに違いない。

歴史的な仕事を授かった天運に感謝する

最新作の「新版 日本型移民国家への道」(2014年10月)の刊行をもって私の移民国家理論は完成を見た。これからは、この本を使って移民国家の議論をリードし、移民国家の建国の日を静かに待つ。心の広い国民の後押しで移民国家への道が開かれると信ずる。

1975年の坂中論文以来、自分が立てた政策目標に追い立てられる人生を駆け抜けてきた。問題提起は大論争に発展したが、あまりにも遠大な理想を掲げたので政策実現への道は難航をきわめた。政策提言は日本の知的世界から無視され、四面楚歌の時代が続いた。

命を大切にすが、命に執着しない。もう十分はたらいた。自分のやるべきことはすべてやった。日本の存亡の危機を救う移民国家のグランドデザインを書き上げた。日本国民が世界の先頭に立って人類共同体社会の創成にまい進する近未来を描いた。

移民政策一本槍の人生行路に悔いはない。ただ最期のいつときは目標から解放された無為の人でありたい。肩書きのない人で人生の幕を閉じたい。

波乱の職業人生を回顧すると、一途な気持ちで移民問題と取り組んだが、特別の才能があったわけでも人一倍努力をしたわけでもない。道楽として移民政策研究に没頭した私に、

あたかも天から白羽の矢が立ったかのように移民革命の先導者の役割が回ってきた。日本の未来を決定する歴史的な仕事であるが、天命として謹んでうけたまわる。